

町立奥出雲病院 新改革プラン 点検・評価
(令和元年度)

1. 事業報告

(1) 外来・入院患者数の動向

外来患者数は1日平均149.6人、年間延患者数35,898人で前年度比較1,496人の減少(対前年度比96.0%)、入院患者数は1日平均98.0人(病床利用率75.7%)、年間延患者数35,864人で前年度比較3,632人の減少(同90.8%)となりました。

外来患者数、入院患者数ともに前年度比で顕著な減少となりました。

(2) 収益的収支

本年度の総事業収益は2,009,143千円で前年度比較30,477千円の増収(対前年度比101.5%)、収益構成は、医業収益が1,439,700千円(同94.8%)、医業外収益が569,443千円(同123.7%)です。産科および小児科医療確保のための一般会計繰入金増が主な収益増の要因です。

一方、総事業費用は1,916,848千円で、前年度比較61,736千円減少(対前年度96.9%)しました。内訳は医業費用が1,833,098千円(同97.2%)、医業外費用が83,750千円(同91.2%)です。医業費用の主なものは、給与費が1,208,841千円、材料費が169,865千円、経費が272,217千円、減価償却費が163,972千円でした。

以上により、営業(医業)損失は393,398千円、経常利益は92,295千円、純利益は92,295千円となりました。

(3) 資本的収支

資本的収入は政府企業債などの起債による借入248,900千円と建設改良に対する県補助金49,075千円及び一般会計負担169,540千円で合計467,515千円でした。資本的支出は建設改良費258,026千円と企業債等償還元金263,387千円で合計521,413千円を支出しました。資本的収入額が支出額に不足する額53,898千円は、損益勘定留保資金で補填しました。

(4) 今後の課題について

①経営改善

安定した地域医療を提供できる経営体制を築くため、常勤医師の人員確保を最優先課題と位置付けて取り組み、診療報酬や介護報酬の分析検討などを推進します。また、経費面についても効率化・合理化による節減を図り、引き続き経営改善に努めます。

②病棟再編について

国の方針により介護療養病床の廃止が3年後に迫るなか、当院においては介護医療院を目指した病棟再編を行ない、入院患者等の状況に即した医療提供体制を構築していきます。このことにより医療依存度の高い介護施設への入所待機者を減らすよう努めます。

③常勤医師の確保について

島根大学医学部附属病院から派遣いただき常勤医の確保を行って参りましたが、近年は派遣が難しく常勤医の確保が難しい状況が続いています。今後も引き続き大学病院の理解を求め、派遣に向けた取り組みに努めます。また医療病床数の減少に伴い、島根県が派遣する自治医科大学出身医師について、これまで以上に派遣要請を強く求めて参ります。

2. 数値目標

(1) 医療機能・品質等指標に係る数値目標

項目	年度	30年度 実績	令和元年度			摘要
			目標 ①	実績 ②	差 ②-①	
研修医受入件数		5 件	5 件	5 件	0 件	
在宅復帰率（包括）		81.3 %	84.9 %	79.2 %	△ 5.7 %	
平均在院日数		18.3 日	18.0 日	19.7 日	1.7 日	
分娩件数		50 件	82 件	44 件	△ 38 件	
褥瘡発生率		1.7 %	0.95 %	0.5 %	△ 0.5 %	
転倒・転落発生率		3.56 ‰	3.15 ‰	3.25 ‰	0.10 ‰	
医療相談（MSW）		2,810 件	2,550 件	2,652 件	102 件	
定期カンファレンス（リハ関係）		36 回	36 回	68 回	32 回	

(2) 経営指標に係る数値目標

項目	年度	30年度 実績	令和元年度			摘要
			目標 ①	実績 ②	差 ②-①	
① 収支改善に係るもの						
経常収支比率		100.0 %	107.9 %	104.8 %	△ 3.1 %	
医業収支比率		80.5 %	89.8 %	78.5 %	△ 11.3 %	
医業未収金		1,905 千円	3,300 千円	1,612 千円	△ 1,688 千円	
② 経費削減に係るもの						
給与費対医業収益比率		80.9 %	71.2 %	84.0 %	12.8 %	
材料費対医業収益比率（薬品含む）		12.3 %	14.4 %	11.8 %	△ 2.6 %	
委託費対医業収益比率		8.9 %	7.0 %	9.0 %	2.0 %	
後発品使用割合		83.6 %	69.5 %	89.0 %	19.5 %	
薬品在庫の適正化		4,107 千円	4,700 千円	4,476 千円	△ 224 千円	
検査試薬等納入価		1.2 %減	3.0 %減	1.7 %減	△ 1.3 %減	H29よりH27実績の3%減を目標
③ 収入確保に係るもの						
入院患者数		39,496 人	43,741 人	35,864 人	△ 7,877 人	
入院患者数（1日あたり）		108.0 人	119.5 人	98.0 人	△ 21.5 人	
病床利用率		77.3 %	85.4 %	75.7 %	△ 9.7 %	
外来患者数		37,394 人	39,251 人	35,898 人	△ 3,353 人	
外来患者数（1日あたり）		153.0 人	160.9 人	149.6 人	△ 11.3 人	
薬剤管理指導件数		106 件	220 件	1 件	△ 219 件	
外来心電図件数		1,009 件	930 件	1,010 件	80 件	
エコー件数		257 件	340 件	272 件	△ 68 件	
入院リハ処方数		36 件/月	30 件/月	33 件/月	3 件/月	
訪問リハ単位数		276 /月	250 /月	271 /月	21 /月	
栄養指導件数		1,047 件	825 件	1,350 件	525 件	
ドック・健診件数		2,418 件	2,375 件	2,467 件	92 件	
④ 経営の安定性に係るもの						
常勤医師数		6 人	7 人	5 人	△ 2 人	
企業債残高		2,586 百万	2,621 百万	2,571 百万	△ 50 百万	

3. 目標達成に向けた具体的な取り組みの実施状況

項目	取組・目標	実施状況の点検結果	評価所見
1. 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ①入院及び外来医療の提供 ②在宅系サービスの提供（訪問リハビリ・訪問診療） ③ドック・健診等の提供 ④医療・介護・福祉の連携支援（中心的役割） ⑤医療情報・医療技術等の教育活動 	①～⑤実施できている	概ね目標通りに実施されている。
2. 経営の効率化	(1) 収支改善に係るもの ①未収金対策	目標3,300千円に対し1,612千円	目標達成に向け、未収金対応に取り組んだ。
	(2) 経費削減に係るもの ①材料費節減 ②薬剤費（在庫）の削減 ③委託料見直し ④光熱費の節減 ⑤消耗品費等の削減	<ul style="list-style-type: none"> ①診療材料検討委員会を中心に継続的に行っている。 ②目標達成したが、前年度より増額となった。 ③委託料及び委託業務の見直しを継続的に行った。 ④灯油の毎月見積入札等経費節減対策に努めた。 ⑤破損・修理・購入等稟議厳格化による経費節減意識の定着を継続的に行った。 	概ね目標通りに実施されている。
	(3) 収支確保に係るもの ①10:1看護基準の堅持と新たな施設基準の取得 ②指導及び検査件数の増加 ③高次病院及び診療所（開業医）等との紹介・逆紹介の推進 ④ドック・健診実施件数の維持等	<ul style="list-style-type: none"> ①年度末時点で15:1の看護基準となった。 ②前年度並みを維持した。 ③紹介逆紹介等について他院との連携をすすめた。ドクターヘリの活用を行った。 ④目標とする件数を達成でき、前年度を上回った。 	概ね目標通りに実施されている。 ①看護基準については、患者高齢化による医療内容等の変化が影響を与え、一時的に基準を変更となった。
	(4) 経営の安定性に係るもの ①経営会議の定例開催実施 ②管理運営会議での活発な意見交換 ③職員の適正配置等 ④栄養科の業務委託 ⑤中・高校生の職場体験受入れ ⑥奨学金貸与制度を活用した免許職の確保 ⑦病院祭等による地域確保（病院理解） ⑧外来待ち時間調査 ⑨患者満足度調査 ⑩その他 ・各種会議・委員会の設置 ・院内研修会・講習会の実施 ・院外研修会等への積極的参加 ・学会等での発表	<ul style="list-style-type: none"> ①定期的に開催し、経営について議論した。 ②毎月開催され、活発な意見交換をした。 ③適正な配置に努めている。 ④給食調理業務委託を行っている。 ⑤地元の学校を中心に受入れを行った。 ⑥奨学金貸与中 2名 ⑦広報や有線放送等で積極的に情報提供を行った。 ⑧隔年実施のため行わなかった。 ⑨退院時に実施している。 ⑩目標通り実施できている。 	概ね目標通りに実施されている。
3. 再編・ネットワーク化	(1) 再編についての検討 現段階では再編を行う状況に無いと結論	-	※評価対象外
	(2) ネットワーク化についての検討 ①しまね医療情報ネットワーク等医療ICTを活用しながら今後の連携・ネットワークの構築に努める ②近隣病院との情報共有・連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ①しまね医療情報ネットワークへの接続を継続。 ②全自病県支部各部門会議等による情報共有を行った。また、県内医療機関との連携強化を進めている。 	概ね計画通りに実施されている。
4. 経営形態の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ①病床数削減 ②介護療養型病床の廃止（H29年度末） 経営については当面現在の経営形態を続行する。	<ul style="list-style-type: none"> ①令和元年7月に病床数を140床から126床に削減した。 ②今後の経営のあり方を含めて継続審議とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ①は計画通り実施している。 ②は継続審議とした。

4. 収支計画の実施状況

(1) 収支計画（収益的収支）

（単位：千円）

区分	年度	平成30年度 実績 (参考)	令和元年度		差 ②-①
			目標 ①	実績 ②	
収入	1. 医業収益 a	1,518,384	1,709,287	1,439,700	△ 269,587
	(1) 料 金 収 入	1,307,249	1,499,125	1,216,968	△ 282,157
	(2) そ の 他	211,135	210,162	222,732	12,570
	うち他会計負担金	81,314	79,794	97,829	18,035
	2. 医業外収益	460,196	477,818	569,443	91,625
	(1) 他会計負担金・補助金	299,145	441,553	425,768	△ 15,785
	(2) 国（県）補助金	0	0	0	0
	(3) 長期前受金戻入	152,107	29,077	138,049	108,972
	(4) そ の 他	8,944	7,188	5,626	△ 1,562
	経常収益 (A)	1,978,580	2,187,105	2,009,143	△ 177,962
支出	1. 医業費用 b	1,886,682	1,902,723	1,833,098	△ 69,625
	(1) 職員給与費 c	1,228,950	1,203,521	1,208,841	5,320
	(2) 材 料 費	187,247	245,454	169,865	△ 75,589
	(3) 経 費	277,236	265,772	272,217	6,445
	(4) 減価償却費	187,121	178,404	163,972	△ 14,432
	(5) そ の 他	6,128	9,572	18,203	8,631
	2. 医業外費用	91,817	95,560	83,750	△ 11,810
	(1) 支払利息	49,639	49,609	45,400	△ 4,209
	(2) そ の 他	42,178	45,951	38,350	△ 7,601
	経常費用 (B)	1,978,499	1,998,283	1,916,848	△ 81,435
経常損益 (A)-(B) (C)	81	188,822	92,295	△ 96,527	
特別損益	1. 特別利益 (D)	86	0	0	0
	2. 特別損失 (E)	85	0	0	0
	特別損益 (D)-(E) (F)	1	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	82	188,822	92,295	△ 96,527	
累 積 欠 損 金 (G)	1,582,991	1,394,169	1,490,696	96,527	
不良債務	流動資産 (ア)	269,835	470,710	296,867	△ 173,843
	流動負債 (イ)	433,468	404,766	383,428	△ 21,338
	うち一時借入金	0	0	0	0
	翌年度繰越財源 (ウ)	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0
	差引 不良債務 (オ) [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]	163,633	△ 65,944	86,561	152,505
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.0	109.4	104.8	△ 4.6	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	10.8	△ 3.9	6.0	9.9	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	80.5	89.8	78.5	△ 11.3	
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$	80.9	70.4	84.0	13.6	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (H)	163,633	△ 65,944	86,561	152,505	
資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	10.8	△ 3.9	6.0	9.9	
病床利用率	77.3%	85.5%	75.7%	-9.8%	

(2) 収支計画(資本的収支)

区分	年度	平成30年度 実績 (参考)	令和元年度		差 ②-①
			目標 ①	実績 ②	
収 入	1. 企業債	63,700	110,000	248,900	138,900
	2. 他会計出資金	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	196,017	0	169,540	169,540
	4. 他会計借入金	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	5,205	10,000	49,075	39,075
	7. その他	0	0	0	0
	収入計 (a)	264,922	120,000	467,515	347,515
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0
純計(a)-{(b)+(c)} (A)	264,922	120,000	467,515	347,515	
支 出	1. 建設改良費	69,328	120,000	258,026	138,026
	2. 企業債償還金	313,294	313,917	263,387	△ 50,530
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0
	支出計 (B)	382,622	433,917	521,413	87,496
差引不足額 (B)-(A) (C)	117,700	313,917	53,898	△ 260,019	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	117,700	313,917	53,898	△ 260,019
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0
	計 (D)	117,700	313,917	53,898	△ 260,019
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。
⇒注釈を適用し、単位を「千円」とした。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

	平成30年度 実績 (参考)	令和元年度		差 ②-①
		目標 ①	実績 ②	
収益的収支	(33,725) 380,545	(30,423) 521,347	(227,005) 523,597	(196,582) 2,250
資本的収支	(0) 196,017	(0) 0	(0) 169,540	(0) 169,540
合計	(33,725) 576,562	(30,423) 521,347	(227,005) 693,137	(196,582) 171,790

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。
⇒医師確保対策に対する繰出で性質的には基準内であるが、過疎ソフト充当分につき区分するため基準外としている。